

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	外国人医師等研修受入推進事業			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長:土生 栄二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療の国際展開のための施策として、新興国等各国保健省との協力関係構築を通じて、我が国の先端医療についての技術移転や、公的医療保険制度に関する知見や経験の移転を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者や医療現場の知見を有する医師や医療従事者等を諸外国へ派遣し、又は諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れる。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	32	372	698	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	32	372	698		
	執行額	-	-	16	-	-		
執行率(%)	-	-	50%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	厚生労働省と協力覚書を交換した国々(平成27年3月時点12カ国)への医療・保健分野での協力を行う。	事業実施病院数	成果実績	病院	-	-	6	-
			目標値	病院	-	-	5	10
			達成度	%	-	-	120%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施病院数	活動実績	病院	-	-	6	-	
		当初見込み	病院	-	-	5	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業者に対する交付決定額」 Y:「事業者数」	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.7	37.2	
		計算式	X / Y	-	-	16百万円/6病院	372百万円/10病院	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	372	698	・「新しい日本のための優先課題推進枠」698 ・医療保健分野の協力覚書対象国の増(8→13)等に伴う事業費の増あり。				
計	372	698						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	保健・医療分野の国際的な人材育成支援に高い専門性・経験を有する事業主体を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要最低限の経費のみを計上しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	適切な事業実施のため、適切に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については、旅費や庁費等必要最低限としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	医療機関における必要経費が当初の予定より下回ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績からみて実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みにあった活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「医療技術・サービス拠点化促進事業」は、医療機器メーカーと医療機関の連携による、日本式医療拠点の構築を目的とした事業であり、政策形成支援や人材育成を目的とするものではない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	経済産業省	新27-0011	医療技術・サービス拠点化促進事業		
点検・改善結果	点検結果	6つの医療機関にて、諸外国の医師や看護師等に対して、日本の医療制度や医療技術の研修を行うことができた。			
	改善の方向性	コストの観点に留意しつつ、安倍内閣が進める医療の国際展開に資するよう、諸外国への政策形成支援や医療技術の研修事業を引き続き進めていく。			
外部有識者の所見					
<p>・アウトカムとアウトプットに事業実施病院数という同じ指標が用いられているが、本件事業の目標に照らしたアウトカムとして、外国人医師等の受入数や協力先の病院数等の協力関係がより分かる指標にすべき。</p> <p>・H26年度より実施されて間もなく、実施機関および予算の増加、単位コストの増加も見られることから、実施機関と参加者からの実績評価を吸い上げ、かつ実施機関が共有する場を設けるなどして、各機関の事業内容の向上、必要経費の見極めを行ってほしい。(栗原)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	外部有識者の所見も踏まえた成果実績(活動実績)を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築することが必要と考えられる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26年度は、諸外国からの研修生受入事業のみであったが、平成27年度からは国内の専門家の派遣及び研修生受入による諸外国の医療従事者の人材育成や政策形成支援を実施しているところであり、今後、アウトカムについては外国人医師等の受入数等とすることを検討する。また、平成27年度の実績を踏まえ、適切に必要な経費の見直しを行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
16百万円



【公募・補助】

A.病院等(6機関)  
16百万円

外国人医師等医療従事者が国内等において  
医療技術等を習得できる研修を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.学校法人国際医療福祉大学			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与費等	4.9			
	旅費	職員旅費等	0.8			
	報償費	謝金等	0.5			
	需用費	消耗品費	0			
	計		6.2	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人国際医療福祉大学	外国人医療従事者にかかる国内等における研修実施事業	6.2	-	-
2	国立大学法人大阪大学	外国人医療従事者にかかる国内等における研修実施事業	4.5	-	-
3	社会福祉法人恩師財団済生会	外国人医療従事者にかかる国内等における研修実施事業	2.6	-	-
4	聖マリア病院	外国人医療従事者にかかる国内等における研修実施事業	0.9	-	-
5	成田赤十字病院	外国人医療従事者にかかる国内等における研修実施事業	0.9	-	-
6	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	外国人医療従事者にかかる国内等における研修実施事業	0.5	-	-